

韓国社会の理解と大韓民国の使命

パク チョン キュウ (2002 博卒)

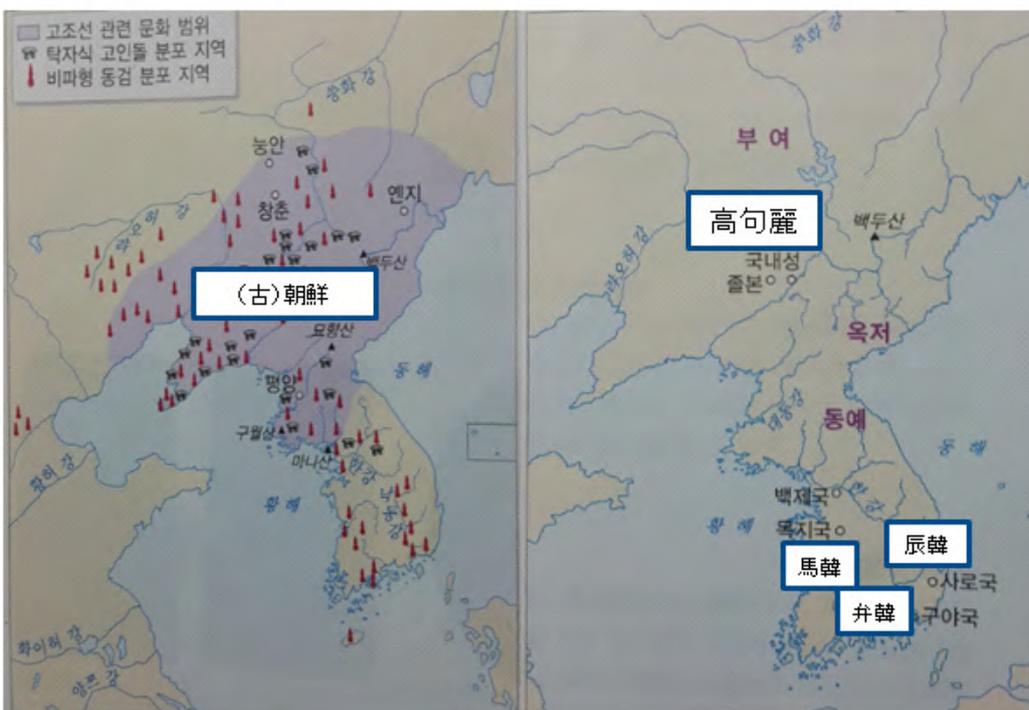
(6) 大韓民国という国号の誕生

今回は1948年8月15日に大韓民国という国号になったことについて話をしたい。まず、簡単に韓国の昔からの歴史について触れたい。大昔、半島には朝鮮という国があった。1392年から1910年までの朝鮮という国と区別するため普段「古朝鮮」と呼んでいる。また、BC1世紀からAC3世紀まで半島では「馬韓、辰韓、弁韓」という国があった。国名には「韓」という言葉もあり、三つの国を合わせて「三韓」とも読む。あと、4世紀以降からは「高句麗、百濟、新羅」という国になる。その時代を三国時代とよくいう。だが、新羅の人が三国を統一する歴史ドラマを見たことがあるが、その中では「三国統一」という言葉よりは「三韓一統」という言葉がよく出た。つまり高句麗、百濟、新羅も「三韓」と認識しているようだ。新羅が676年に統一して935年まで続いた。その次の国が「高麗」

BC2333年(古)朝鮮が建国

BC1世紀(?)

4世紀



で、これは「高句麗」という名前から国号を決めた。以上の歴史を見たら、半島の中での国名は大体、「朝鮮」、「韓」、「高麗」という言葉がよく出るのがわかる。「高句麗」という名前の中では領土が満州まで広いということ、つまり大陸というニュアンス（語感）が含まれている。「韓」という言葉では半島の自生した勢力というイメージがある。（少なくとも私には）。

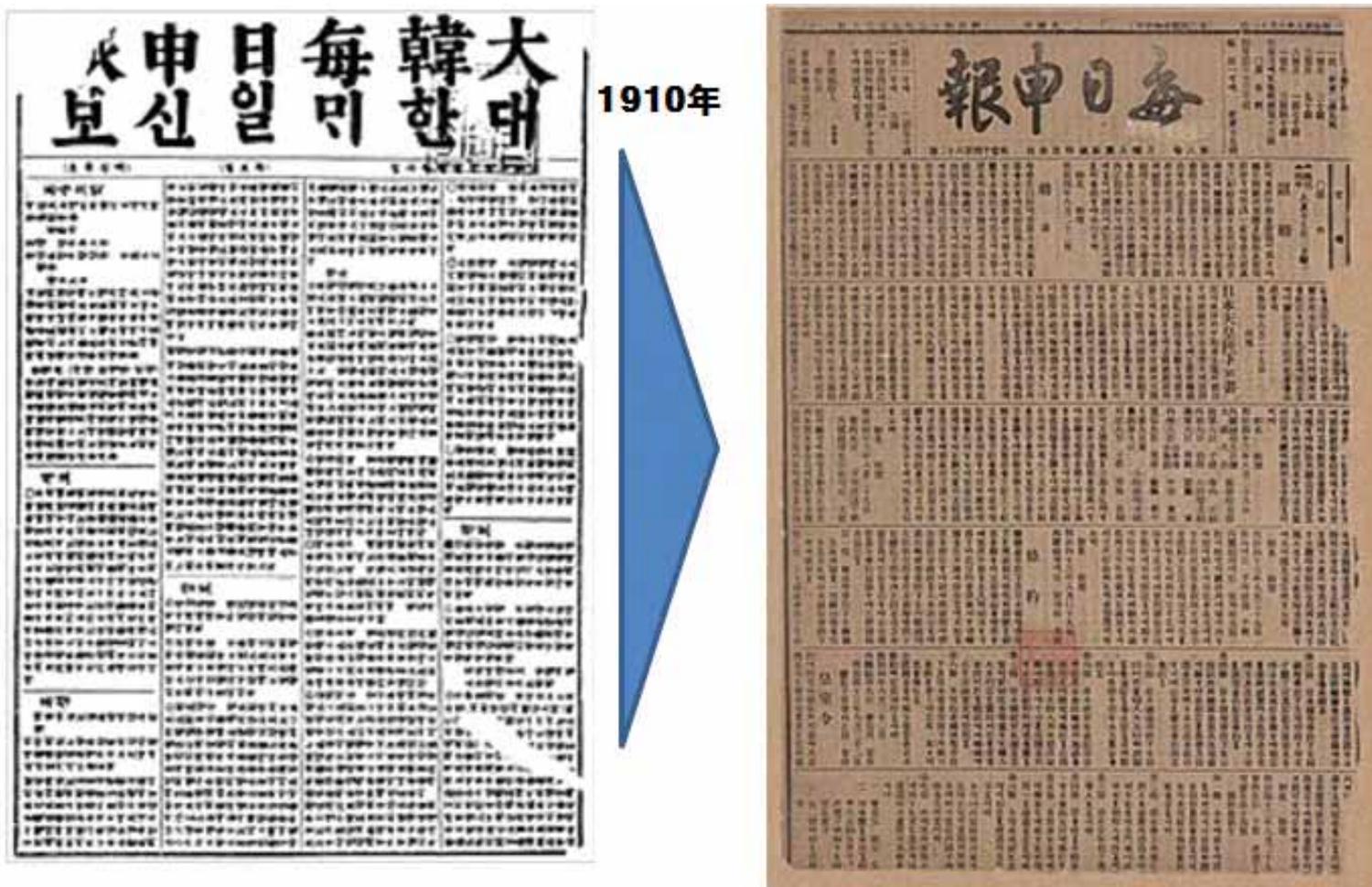
私が連載の中で触れましたが、1897年、朝鮮は国号を朝鮮から大韓帝国へ変更した。なぜ「大韓」という言葉を使ったか？ 当時、朝鮮国王である高宗は「馬韓、辰韓、弁韓」を統一して「高麗」になり、南北領土を拡大して朝鮮ができ、「大韓」は三韓を併せる言葉なので国号としていいと思った。また、「朝鮮」という言葉のみならず、隣の国も「韓」と言葉をよく使うから新しい国号を知らせるにも便利がよいと言った。また、「朝鮮」という国号の中では長い間、中国との関係した意味も持っていたが、新しい近代的改革を始めるために国号を変えたと思っただけらしい。その時期の改革については「東大生に語った韓国史」という本で面白く書いているので参考になる。



1910年「大韓帝国」は日本に併合された。その時、日本は総督府の名称を韓国総督府ではなくて「朝鮮総督府」とした。それから「大韓」をいう言葉を使うのを禁止した。例えば「大韓毎日申報」は1904年イギリス人と韓国人と創刊した韓国語新聞で抗日運動の中心であった。だが、1910年大韓という言葉が外され「毎日申報」になり、朝鮮総督府の機関紙になった。それ以外「大韓新聞」は「漢陽新聞」、「大韓民報」という新聞も大韓という言葉を外され「民報」になった。また、学校で使う教科書の中で「大韓」と「韓国」という言葉が出るものは

すべて販売中止になった。現在、韓国を代表する新聞である「朝鮮日報」は1920年創刊したもので、また、韓国で一番古いホテルである朝鮮ホテルは1914年建設されたものだ。当然な話だが「韓国」という言葉が禁止された時の遺産である。

独立運動家にとっては日本が「大韓」という言葉を禁止すればするほど愛着を持ったと思われる。それで、近代的意識や1919年の三一萬歳運動などもあり、



「君主」の国ではなく「民」の国であるべきだと認識がひろがり、「大韓帝国」ではなくで「大韓民国」という言葉を使い始めた。それで、中国にあった臨時政府は、「大韓帝国臨時政府」ではなくて「大韓民国臨時政府」であった。植民地国家になった中で自然に「君」の国ではなく「民」の国に変化した。

それでは、1948年の韓国建国について話に変えたい。1948年5月10日、光復して初めての国会議員選挙で、国会議員を選んだ。国会議員は憲法基礎委員会を作り、新しい国の憲法を作成する中で国号を決める必要があった。政治的世論は左翼は「朝鮮」、右翼は「大韓」、中道派は「高麗」という国号を支持した。また、右翼の中でもある勢力は「高麗」を支持した。30人の憲法基礎委員会は6月7日、議論の後、投票し「大韓民国」17票、「高麗共和国」7票、「朝鮮共和国」2票、「韓国」1票という結果が出た。それで、新しい国の国号は「大韓民国」になった。

(つづく)

暇人のつぶやき ハングル

松久寛（1970年卒）

京機短信に「韓国社会の理解と大韓民国の使命」が連載されている。もっとも近い国の歴史を知ることができ、毎回楽しみにしている。しかし、そこでの「韓半島」などという言葉遣いに違和感を持った。「朝鮮半島には朝鮮語を話す朝鮮民族（朝鮮人）が住んでいる」というのが、私のこれまでの言葉遣いであった。大韓民国（韓国）では、朝鮮という言葉を使いたくないという歴史的根拠は今回の記事「大韓民国という国号の誕生」でよく分かった。

ところで、日本では、朝鮮語のことをハングルという人がいる。これほど、ばかげたことはない。ハングルとは、漢字、ひらがな、カタカナ、アルファベットと同様に文字のことである。「アメリカ人はアルファベットを話す」というのと同じである。なお、NHKでは「テレビでハングル講座」と称している。

ちなみに、京都大学、東京外大、大阪外大では朝鮮語と称しており、東京大学では、韓国朝鮮語と称している。なお、京都大学国際高等教育院の新入生向けの朝鮮語紹介は、次のようになっている。

「朝鮮語とは、主に朝鮮半島で使用されている言語のことです。この言語の主な使用者は大韓民国（韓国）および朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）という2つの国家に所属している人たちです。・・・日本のアカデミズムの世界では、この言語を「朝鮮語」と呼ぶことに決まっていますが、「韓国語」とか「コリア語」などという別の呼び方もあります。」



慶州釣鐘裾文様 Photo.AKubo

済南滞在記

その一

1976年卒 田中 庸彦

済南の上空に差し掛かった時に、ちょうどたたねから目が覚めた。中国山東省済南は、飛行機内で深い眠りを許さないほど日本から近い。眼下には、龍のごとく黄河がうねっており、その流域は、文字通り黄土色に染まっている。陰暦正月二日とあって、空港内も街中も中国らしくなく、静かなものである。爆竹だけが、時折けたたましく轟いている。



(写真一) 済南駅 人影が少ない

昆明では地元民の話す方言は全く聴きとれず、中国語学習の妨げになっていた。北方の街に来れば、北京語を基にした標準語に近くなると思って済南を選んだわけである。期待通り、空港では標準語に近かった。ところが、ホテルまでの三輪バイク車の運転手のおじさんが話す言葉が全く聞き取れず、早くもがっかりしてしまった。

1988年北京郊外で催された研究会に出席発表後、市内のラマ教の寺院に行ったことがある。北京の夏は暑い。汗だくになりながら、寺院から出てきた途端に、「すいか、すいか」と呼びかけてくる声がある。どうして私が日本人だと分かったのか、といぶかしく思いながら振り返ると、売り子のおばさんが確かに「すいか」を売っている。しかし、注意して聞いていると、「シークワ、シークワ」と発音している。つまり、「西瓜、西瓜」と言っているのである。これが、中国語

から日本語への伝播および変化を直接体験した最初であった。後に中国語学校で、話された中国語が理解できない場合、「ティンプトン」と言えばよいことを学んだ。「聞き取れない」という意味である。見て理解できない場合は、「カンプトン」である。日本語の「ちんぷんかんぷん」の元の言葉ではないかと気が付き、ひとり喜んでいた。学問的に正しいかどうかは分からない。「あんぽんたん」も中国語に同じ意味で似た言葉がある。思い起こせば、「暖簾 又アンリエン」が「のれん」になったと中学時代に学んでいる。

中国語の学習を積んでくると、日本語と中国語の熟語の不思議な関係に気がつく。意味が同じなのに、二字熟語の語順が逆になっている言葉がおびただしくあるのである。初学者が学ぶ言葉に「紹介(チエシャオ)」がある。「紹介」という意味である。語順が逆になっている。「買売」は日本語の「売買」であるし、[急救]は「救急」、「黒白」は「白黒」と逆になる。ある時、孔子学院のセミナーに出席していた時、このことを尋ねたら、その場に偶然、中国語学会の会長の古川先生がおられ、「良い質問です。私が来月答えます」と言ってもらえた。語順が逆になっている日中熟語の関係を、いくつかのグループに場合分けして説明していただいたが、結局のところ、なぜそのようになったのかは、はっきりわからないということでした。こういう場合、漢字文化の下流である日本語の方が間違っていると思いがちなのですが、そうとは限らないどころか、日本語の方が本来の中国語である場合がある(多い?)。

例えば、現代中国語で「走(ツォウ)」は「歩く」意味ですが、日本語の「走る」の意味が昔の中国語の意味である。現代中国語で、「先生(シェンシャン)」は、「～さん」の意味ですが、古い中国語では「せんせい」の意味がある。その意味において、日本語の方が正しい。「柳田国男先生」に御登場していただくこともありませんが、本来の文化というのは、その周辺部に残っている事がしばしば見受けられる。京都言葉が地方で残っているように。さらに、よく知られていることですが、中国の国名「中華人民共和国」の三分の二は日本語である(「人民」と「共和国」)。中国社会科学院の李兆忠によると、「抽象」「金融」「投資」を始めとする現代中国語の「社会科学の分野」の60～70%の言葉は、元来日本語であるということです。最近の中国語では、「萌(も)える」は「萌(モオン)だし、「上品(じょうひん)」「下品(げひん)」は「シャンプン」「シャピン」で通じる。「村上春樹」の「村上(ツンシャン)」で「かっこいい」という意味になる。

かつて、中国人女子留学生と話しているときに、椅子から転げ落ちんばかりにビックリしたことがある。「パパ」「ママ」は元来中国語だというのである。同席

していた台湾人留学生と共に、中華思想もここまで来たのかと嘆息していた。ところが、である、よく調べてみると、彼女は半分正しいのである。「パ」「マ」に相当する漢字は、既に紀元後数世紀には存在しており、「パパ」「ママ」の二音節になったのは、後のモンゴル語や満州語の影響である。



(写真二) 山東大学

30年ほど前に今の中国を予測し、少しずつ中国語を学び、そのたびに日本語の理解を深めるヒントのシャワーを浴び、その興味の水があふれ出したところで、勇躍中国に来ることになった。また中国語の学習が始まる。

(つづく)

蒸気タービンの歴史 (その 26)

The History of Steam Turbine

藤川 卓爾 (昭和 42 年卒)

転載元：火力原子力発電技術協会，
「火力原子力発電」，Vol.61，No.9，pp.36-61，(2010-9)

13．社会のニーズに応じて

13.4 排熱回収タービン

1973 年(昭和 48 年)の第 1 次石油危機の後，省エネルギーが注目され，製鉄所を始めとする工場で発生する排熱を回収することが行なわれるようになった。従来は捨てられていた排熱であるので，温度はそれほど高くない。中低温排熱からできるだけ多くのエネルギーを回収するために，各社，各工場が各メーカーと共同して各種の排熱回収システムが開発された。

図 56 に示すように，単圧式ボイラ(1 段圧力のランキンサイクル)で中低温の排熱を回収する場合，水の蒸発潜熱が大きいいため排熱を低い温度まで回収することができない。複圧式ボイラ(複数段圧力のランキンサイクル)を用いるとより低い温度まで排熱を回収することができる。この方法は複合発電プラントの排熱回収ボイラに適用されている。

13.4.1 熱水タービン

1979 年(昭和 54 年)に新日本製鐵(株)若松熱水発電所で，世界初の熱水タービンを用いた焼結設備の排熱回収発電プラントが完成した。このプラントの特徴は次の 2 つである。

(1) 排熱を熱水で回収すること。

図 57(a) に示すように，顕熱である排熱を熱水の顕熱で回収するので熱回収効率が高い。

複圧式ボイラの温度関係

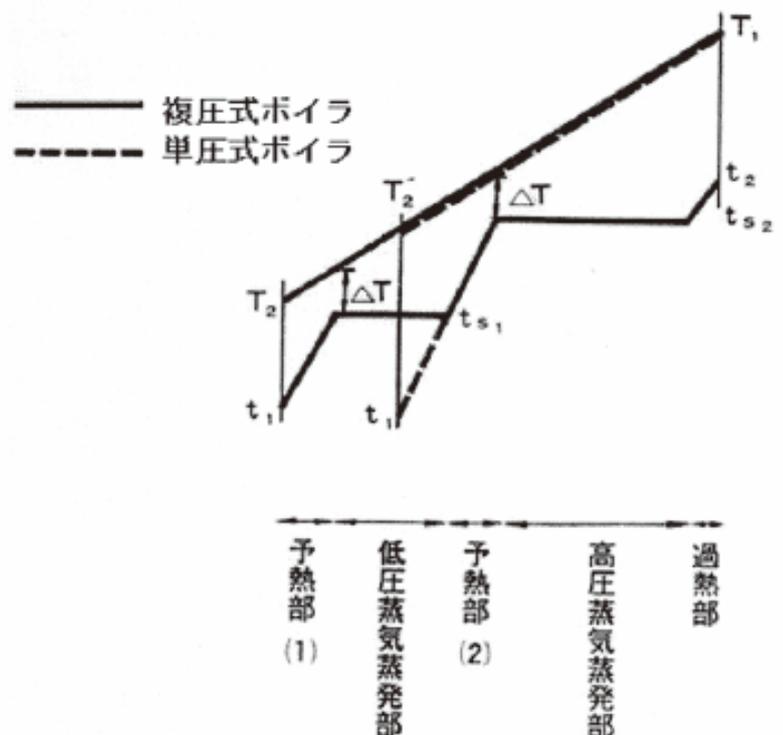
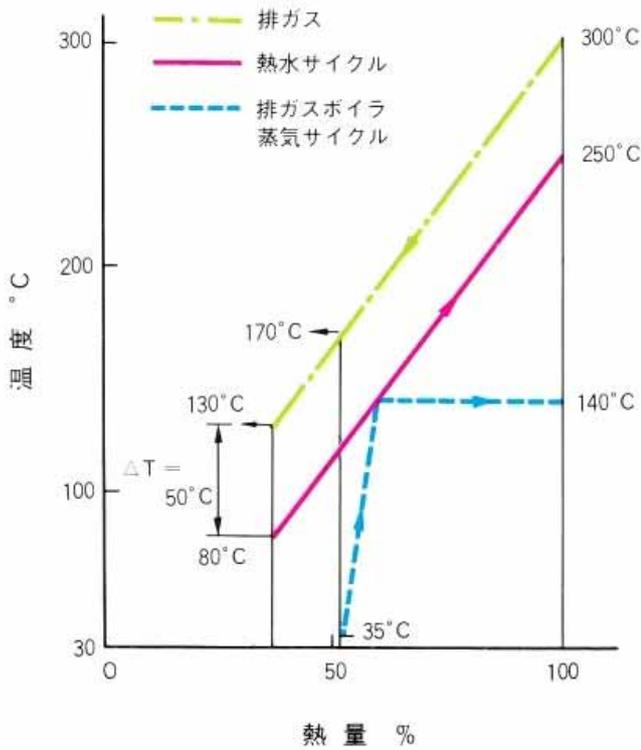


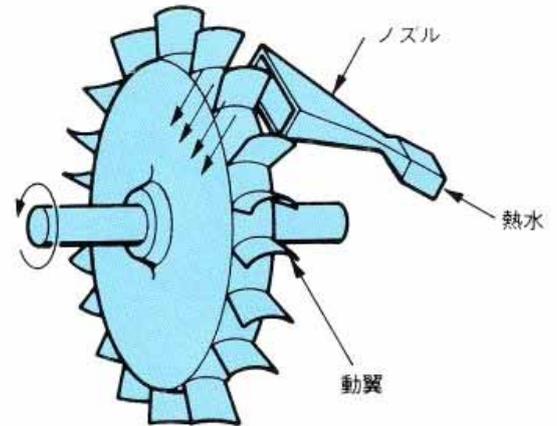
図 56 水蒸気回収の比較

熱水サイクルは熱回収効率が低い

熱水のエネルギーを直接仕事に変換する熱水タービンは利用エネルギーが大きい

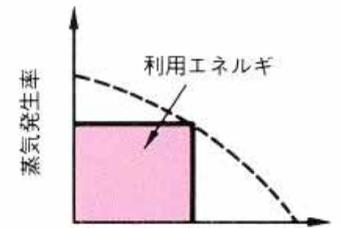
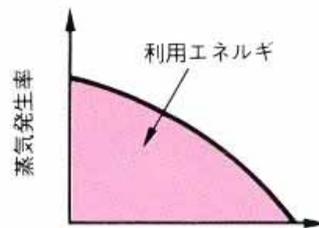


熱水タービン
概念図



熱水タービン

フラッシュ蒸気タービン



フラッシュ蒸気断熱落差

フラッシュ蒸気断熱落差

(a) 熱回収効率

(b) エネルギー利用効率

図 57 熱水発電プラント [出典] 「若松熱水発電所」, 新日本製鐵(株), 三菱重工業(株), (1980)

(2) 熱水タービンを用いること。

図 57(b) に示すように、熱水タービンによって直接発電するので回収した熱水からのエネルギー利用効率が高い。

焼結設備から排出される 350 , 350,000Nm³/h の空気の排熱を用いて、5,700kW の電力を発生することができる。図 58 に若松熱水発電プラントの系統図を示す。

— 京機短信への寄稿、宜しくお願ひ申し上げます —

【要領】

宛先は京機会の e-mail : jimukyoku@keikikai.jp です。

原稿は、割付を考慮することなく、適当に書いてください。MSワードで書いて頂いても結構ですが、テキストファイルと図や写真を別のファイルとして送って頂く方が有り難いです。割付等、掲載用の後処理は編集者が勝手に行います。

宜しくお願ひ致します。

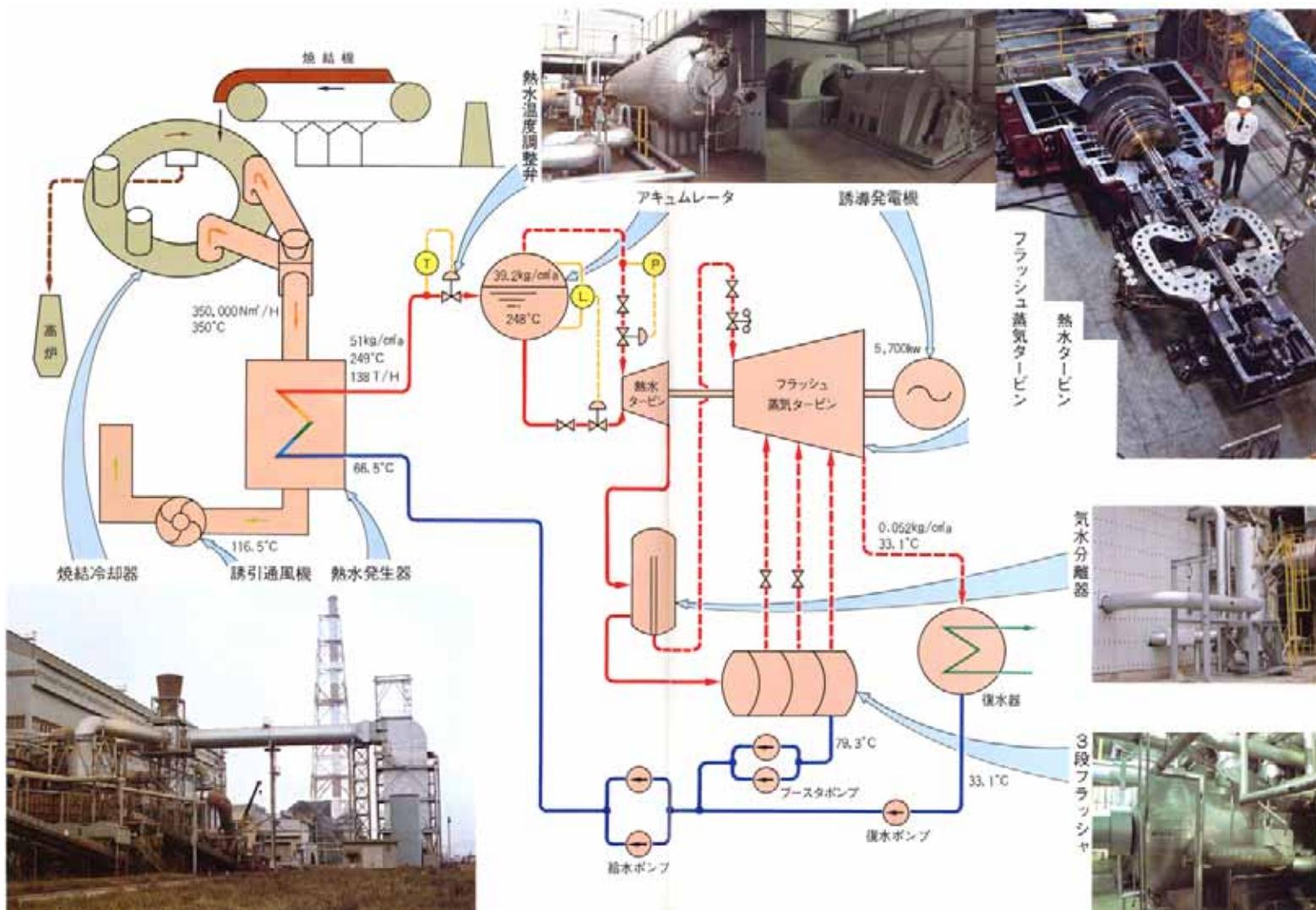


図 58 新日本製鐵若松熱水発電プラント

(つづく)

京機短信への寄稿についてのお願い

原稿不足の状態が相変わらず続いています。適切な原稿が集まらない場合には、短信発行を間引くこととなります。御了承いただきたく思います。何卒、宜しくご投稿の程、お願い申し上げます。

ただ、近頃はやっているブログにしばしばあるような、写真ばかりを多数枚貼り付けて、どこどこに行ってきましたとか、こんなものを食べましたとか言うような原稿の掲載は難しいと思いますので、ご配慮下さい。

また、1回の掲載原稿が600KBを越える投稿も掲載が難しくなります。

個人宣伝的の臭いのするような原稿は原則ペケ、と言う基本方針も従来通りです。

昭和55年卒 奥田 寛

昨年の台湾旅行の時に現地で大ヒットしていた「KANO」という映画が日本でも封切られたので、さっそく観てきました。日本でのタイトルには「1931 海の向こうの甲子園」というサブタイトルが付いています。戦前日本が統治していたころの台湾での物語で、「嘉義農林(KANO)」という学校の弱小野球部が、日本人監督のもと民族混成チームで夏の高校野球（当時は中等学校野球）甲子園大会で準優勝したという史実をもとに映画化されたものです。

日本ではなじみの薄い台湾映画ですが、この作品のメインキャストの多くが日本人で、当時を忠実に再現したというだけあって、終始日本語でストーリーが展開します。思わず日本映画と錯覚するほどです。

主人公の日本人監督役は「永瀬正敏」、台湾で農業発展のため治水用ダムを建設し、台湾では英雄とされる八田与一役が「大沢たかお」などなど、まるで日本映画とっていいほどのキャスティングです。上映時間が3時間という大作ですが、ほとんど退屈することなしに観ることができました。実は大ヒットした「アナと雪の女王」も嫁さんに誘われて観に行っただけですが、その時は居眠りをし

てあきれられてしまいました。個人の好みの問題と思いますが、私としては「KANO」はぜひ見ていただきたいお勧めの映画です。



「KANO」と同じく現在公開中の「ベイマックス」という映画もおすすめです。ディズニーの子供向けアニメのイメージがあり、これも嫁さんに誘われてしぶしぶ観てきた映画ですが、結構楽しむことができました。ストーリー自体は単純で、近未来の架空の都市「サンフランソウキョウ」(サンフランシスコ？東京？)

を舞台に天才少年「ヒロ」とその兄の「タダシ」が作ったロボットで悪をやっつけるというものです。舞台設定と登場人物がアメリカと日本の合成になって、実際日本語看板のある街並みが登場します。「アナと雪の女王」が女の子向けの映画とすれば「ベイマックス」は男の子向けのディズニー映画ですが、大人の男にも充分楽しめました。(それとも私は子供???)

以上ご紹介した最新の封切り映画の共通点は、外国映画にもかかわらず『日本』が深く関係する映画で、マイナーな「台湾映画」も子供向け「ディズニー映画」もおそらくみなさんご覧になったことがないと思いますが、ぜひ一度お試しください。



昭和 46 年卒（教養学部 T-10 組） 同窓会報告

日時：平成 27 年 3 月 1 日（日） 18:00～21:00

場所：横浜 崎陽軒 B1 亜利巴” 巴”

出席者；9 名 （後列左より）大野、高萩、荒井、原田（今回幹事）
（前列左より）松宮、清水、増田、杉本、古賀

一昨年(2013 年) 7 月に鴨川の納涼床で第 2 回の同窓会を開催しました。その後も関東地区では小規模に同窓会をしていましたが、今回はタイのバンコク、長崎、京都からの参加者もあり、夕食でワインを飲みながら、今年秋の京都での同窓会の準備方法につき話し合いました。そこでの決定は次の通りです。T-10 の皆さんの参集をよろしくお願いします。

（文責）：清水 明

第 3 回同窓会予定：平成 27 年 10 月 17 日（土曜日）

場所：京大時計台下 「フレンチレストラン(ラトゥール)」(第 1 候補)

昼食会会費：ご夫婦での参加を促すため一人でも二人でも同じ会費とする。

幹事予定：増田 豊、新幹線/宿手配世話係：杉本 章



1．テスラとトヨタは、なぜEVやFCVの特許を開放するのか

2015.3.9 Nikkei BPnet

http://www.nikkeibp.co.jp/article/matome/20150308/438364/?top_matome

2014年6月に米テスラ・モーターズがEV（電気自動車）関連特許を開放すると発表。トヨタ自動車も2015年1月、同社が保有する約5680件のFCV（燃料電池車）関連の特許実施権を2020年末までの期限付きで無償提供すると発表した。こうした動きは米Googleがスマートフォン向けプラットフォーム「アンドロイド」をオープンソースとして一般公開し、市場シェアを拡大した手法と似ている。デファクトスタンダード（事実上の標準）を獲得しつつ、仲間作りを急ごうとする姿勢だ。しかしその一方で、EV市場については、EVの世界での普及は計画通り進展しているわけではなく、何らかの手を打つ必要性があったと思われる。FCVでも、車両価格がトヨタの量産車「MIRAI（ミライ）」で約724万円と高く、しかも燃料の水素を供給するステーションの少ないことが普及の足かせとなる可能性がある。そうした山積する問題を他企業と強調することで打ち破って行こうという狙いだ。もっとも、特許権そのものについてはテスラ、トヨタともに放棄したわけではないので、状況が変わればいつでも行使できる。トヨタが今回一時的に開放した膨大なFCV関連の特許の数々は、期限が満了する2020年以降の使用については有料となる可能性も十分にある。現実問題として、こうした特許開放はどのような影響を今後与えるのか注目される。

2．燃料電池自動車（FCV）の展開と企業における導入のポイント

東京海上日動リスクコンサルティング Vol.295

http://www.tokiorisk.co.jp/risk_info/up_file/201502181.pdf

3．中国からの訪日医療観光の可能性

三井住友銀行

SMBC China Monthly 第117号(2015.3)

より良い車を求める中国消費者

転換期を迎えている中国造船業界

http://www.smbc.co.jp/hojin/international/pdf/CM201503_06.pdf

4．米航空局のドローン規制案に失望したアマゾン、

「空の産業革命」は日本では起きない？

2015.3.11 Nikkei BPnet

<http://www.nikkeibp.co.jp/article/matome/20150311/438649/?ST=manufacture&P=1>

「ドローン」と呼ばれる無人飛行機（UAV = Unmanned Air Vehicle）を活用し、

新たなビジネス革命を起こす。この「空の産業革命」ともいわれる新しい動きにより、ドローン市場は2023年までに世界で10兆円、あるいは2025年までに米国だけで8兆円を超えるとも予測される。世界では今、ドローンのビジネス利用が注目されている。

5. 日本のケータイ市場は再び「ガラパゴス化」へ、でも悪いことではない

2015.03.06 NIKKEI TRENDY

<http://trendy.nikkeibp.co.jp/article/pickup/20150304/1062971/>

スマートフォン時代になって海外の動向と歩調を合わせるようになってきた日本の携帯電話市場が、また独自色を強めつつある。この背景をモバイル専門ライターの佐野正弘氏が読み解く。

6. 2015年度の日本産業動向 2015.2.26 みずほ銀行 産業調査 Vol.49

<http://www.mizuhobank.co.jp/corporate/bizinfo/industry/sangyou/m1049.html>

全文 http://www.mizuhobank.co.jp/corporate/bizinfo/industry/sangyou/pdf/1049_all.pdf

00 表紙 http://www.mizuhobank.co.jp/corporate/bizinfo/industry/sangyou/pdf/1049_00_01.pdf

目次 http://www.mizuhobank.co.jp/corporate/bizinfo/industry/sangyou/pdf/1049_00_02.pdf

01 産業総合 http://www.mizuhobank.co.jp/corporate/bizinfo/industry/sangyou/pdf/1049_01.pdf

02 石油 http://www.mizuhobank.co.jp/corporate/bizinfo/industry/sangyou/pdf/1049_02.pdf

03 鉄鋼 http://www.mizuhobank.co.jp/corporate/bizinfo/industry/sangyou/pdf/1049_03.pdf

04 セメント http://www.mizuhobank.co.jp/corporate/bizinfo/industry/sangyou/pdf/1049_04.pdf

05 非鉄金属 http://www.mizuhobank.co.jp/corporate/bizinfo/industry/sangyou/pdf/1049_05.pdf

06 紙・パルプ http://www.mizuhobank.co.jp/corporate/bizinfo/industry/sangyou/pdf/1049_06.pdf

07 石油化学 http://www.mizuhobank.co.jp/corporate/bizinfo/industry/sangyou/pdf/1049_07.pdf

08 機能性化学 http://www.mizuhobank.co.jp/corporate/bizinfo/industry/sangyou/pdf/1049_08.pdf

09 塗料 http://www.mizuhobank.co.jp/corporate/bizinfo/industry/sangyou/pdf/1049_09.pdf

10 産業ガス http://www.mizuhobank.co.jp/corporate/bizinfo/industry/sangyou/pdf/1049_10.pdf

11 医薬品 http://www.mizuhobank.co.jp/corporate/bizinfo/industry/sangyou/pdf/1049_11.pdf

12 医療機器 http://www.mizuhobank.co.jp/corporate/bizinfo/industry/sangyou/pdf/1049_12.pdf

13 自動車 http://www.mizuhobank.co.jp/corporate/bizinfo/industry/sangyou/pdf/1049_13.pdf

14 造船 http://www.mizuhobank.co.jp/corporate/bizinfo/industry/sangyou/pdf/1049_14.pdf

15 航空機 http://www.mizuhobank.co.jp/corporate/bizinfo/industry/sangyou/pdf/1049_15.pdf

16 一般機械 http://www.mizuhobank.co.jp/corporate/bizinfo/industry/sangyou/pdf/1049_16.pdf

17 エレクトロニクス http://www.mizuhobank.co.jp/corporate/bizinfo/industry/sangyou/pdf/1049_17.pdf

18 情報サービス http://www.mizuhobank.co.jp/corporate/bizinfo/industry/sangyou/pdf/1049_18.pdf

19 通信 http://www.mizuhobank.co.jp/corporate/bizinfo/industry/sangyou/pdf/1049_19.pdf

20 ネットサービス http://www.mizuhobank.co.jp/corporate/bizinfo/industry/sangyou/pdf/1049_20.pdf

- 21 広告・放送 http://www.mizuhobank.co.jp/corporate/bizinfo/industry/sangyou/pdf/1049_21.pdf
- 22 海運 http://www.mizuhobank.co.jp/corporate/bizinfo/industry/sangyou/pdf/1049_22.pdf
- 23 航空 http://www.mizuhobank.co.jp/corporate/bizinfo/industry/sangyou/pdf/1049_23.pdf
- 24 物流 http://www.mizuhobank.co.jp/corporate/bizinfo/industry/sangyou/pdf/1049_24.pdf
- 25 電力 http://www.mizuhobank.co.jp/corporate/bizinfo/industry/sangyou/pdf/1049_25.pdf
- 26 都市ガス http://www.mizuhobank.co.jp/corporate/bizinfo/industry/sangyou/pdf/1049_26.pdf
- 27 小売 http://www.mizuhobank.co.jp/corporate/bizinfo/industry/sangyou/pdf/1049_27.pdf
- 28 加工食品 http://www.mizuhobank.co.jp/corporate/bizinfo/industry/sangyou/pdf/1049_28.pdf
- 29 外食 http://www.mizuhobank.co.jp/corporate/bizinfo/industry/sangyou/pdf/1049_29.pdf
- 30 建設 http://www.mizuhobank.co.jp/corporate/bizinfo/industry/sangyou/pdf/1049_30.pdf
- 31 不動産・住宅 http://www.mizuhobank.co.jp/corporate/bizinfo/industry/sangyou/pdf/1049_31.pdf
- 32 ホテル・レジャー http://www.mizuhobank.co.jp/corporate/bizinfo/industry/sangyou/pdf/1049_32.pdf
- 33 カード・信販 http://www.mizuhobank.co.jp/corporate/bizinfo/industry/sangyou/pdf/1049_33.pdf
- 34 医療・介護 http://www.mizuhobank.co.jp/corporate/bizinfo/industry/sangyou/pdf/1049_34.pdf
- 35 パーソナルケア http://www.mizuhobank.co.jp/corporate/bizinfo/industry/sangyou/pdf/1049_35.pdf

7. わが国の競争力強化のあり方

知的資産創造 2015年1月号

海外の活力を取り込むことの2つの側面

野村総合研究所

<http://www.nri.com/jp/opinion/chitekishisan/index.html>

<http://www.nri.com/~media/PDF/jp/opinion/teiki/chitekishisan/cs201501/cs20150105.pdf>

シリーズ：人口減少時代における緑資源を活用した地域活性化

森林資源の活用状況と持続可能な地域開発のあり方

<http://www.nri.com/~media/PDF/jp/opinion/teiki/chitekishisan/cs201501/cs20150106.pdf>

8. 次の技術を読む 安全と省エネと医療と宇宙

2015.2.26 日経ビジネスOnline 山根一眞

<http://business.nikkeibp.co.jp/article/report/20150223/277854/?P=1>

昨年、私がかかわった「テクノインパクト」プロジェクトで選んだ「技術のベスト10」を解説する連載第3回をお届けする

9. プレタポルテペッパーの価格に透けるソフトバンクの本気

2015.03.03

目指すは自動車型ビジネスモデルの構築？

東洋経済Online

<http://toyokeizai.net/articles/-/61944>

ソフトバンクがロボット「Pepper（ペッパー）」の開発者向け販売を、2月27日より開始した。気になる価格だが、本体のみの購入であれば19万8000円。加えて任意加入の「Pepper 基本プラン」（1万4800円×月×36カ月）、「Pepper 保険パック」（9800円×月×36カ月）があるようだ……。

10. グーグルが開発した自ら学ぶ人工知能「DQN」は、人間の不完全さを浮き彫りにする

2015.03.02 現代ビジネス 小川 和也

<http://gendai.ismedia.jp/articles/-/42315>

『デジタルは人間を奪うのか』において言及したことは、日々現実の事象となっている。そのトピックを取り上げ、ワンポイントの考察を加えていく。

11. モノづくりベンチャーと地場産業の連携可能性

～ 燕三条との連携による製品開発事例から見てきたこと～

2015.02.20 三菱UFJリサーチ&コンサルティング

http://www.murc.jp/thinktank/rc/politics/politics_detail/seiken_150220

http://www.murc.jp/thinktank/rc/politics/politics_detail/seiken_150220.pdf

モノづくりで起業する、いわゆる「モノづくりベンチャー」が話題となっているが、世間的な盛り上がりとは裏腹に、日本のモノづくりベンチャーを取り巻く環境は決して易しくはなく、実際にビジネスとして成立している事例はまだ少ない。弊社では、これらモノづくりベンチャーの製品開発・事業化におけるボトルネックを探り、それを政策的な手段で解決する方法を検討するため、実際に製品開発に取り組みながら調査を進めてきた。本レポートは、そのプロジェクトの経過と暫定的な結論（仮説）を取りまとめたものである。

12. わが国におけるベンチャー支援の在り方

日本総研

既存企業とベンチャー企業のパートナーシップを通じたベンチャー・エコシステムの形成に向けて

<http://www.jri.co.jp/MediaLibrary/file/report/jrireview/pdf/8033.pdf>

1. はじめに

2. わが国のベンチャー支援の現状と問題点

(1) 低調なわが国の起業活動

(2) わが国のベンチャー支援にかかる問題

3. 海外の取り組み事例

(1) ケンブリッジ

(2) ロンドン

(3) バイエルン州

(4) 共通するキーファクター

4. わが国におけるベンチャー・エコシステムの形成に向けて

(1) ベンチャー・エコシステムの必要性

(2) 既存企業の関与促進に向け取り組むべき課題

(3) エコシステムを機能させるために必要とされる要件

5. おわりに

13 . 連続する環境変化に弱い日本企業、克服の必要条件とは

2015.03.02 日経BizGate

<http://bizgate.nikkei.co.jp/article/84430310.html>

前回の『「日本の企業だからこそ」の構造的競争優位性を求めて』で指摘したように、日本と米国の企業では、その成り立ちの原点からして大きな相違がある。米国の企業が「資本を増殖させるための機関/システム」であるのに対して、日本の企業は「人々が生きて働く場」なのである。そして、この相違は国の文化や歴史、人々の価値観や行動様式に根ざしているものであり、単に企業の形態や諸制度だけでなく、様々な社会のしくみと密接に関係して成立・運営されているものなのだ。したがって、事業環境や競争条件が変わったからといって、木に竹を継ぐように日本企業が米国型の経営スタイルを単純に導入しても、うまくいくわけではない。そこで働く人々は違和感をおぼえるであろうし、「全力で仕事にコミットしよう」という気にはなれないだろう。取引先や関係会社との連携もスムーズにはいかない。これでは、かつて日本企業が「日本的経営」によって実現できていた長期的・安定的な発展が成立し得ないのは当然である。今回は、このような理解を前提に、“日本企業ならでは”の構造的競合的優位性を持った「新・日本型経営」を打ち立てることができるのか、考察していきたい。